

令和5年度 卒業論文

論題：高校生に対する実践的な金融教育の提案

担当教員名：平川 幹和子

九州産業大学 商学部

学籍番号：20CB479

氏 名：栗田 真実

【要約】

近年、金融教育の重要性が増しており、2022年度からは高校の家庭科の授業で投資教育が開始された。本論文では高校生に対する金融教育を調査し、高校の金融教育の課題として「授業時数不足」「教える側の知識不足」「実生活とのつながりを実感しにくく実践的な知識が少ないこと」の3つを、学校以外の金融教育の課題として「信頼できるか内容か吟味が必要な点」「高校生向けかつ継続的に教育を受けられるプログラムが少ないこと」の2つを見出した。学校による金融教育だけで基礎から実践までを行うことは難しいと考え、解決策として実践的な金融教育を習い事として行う案を提案した。(273文字)

目次

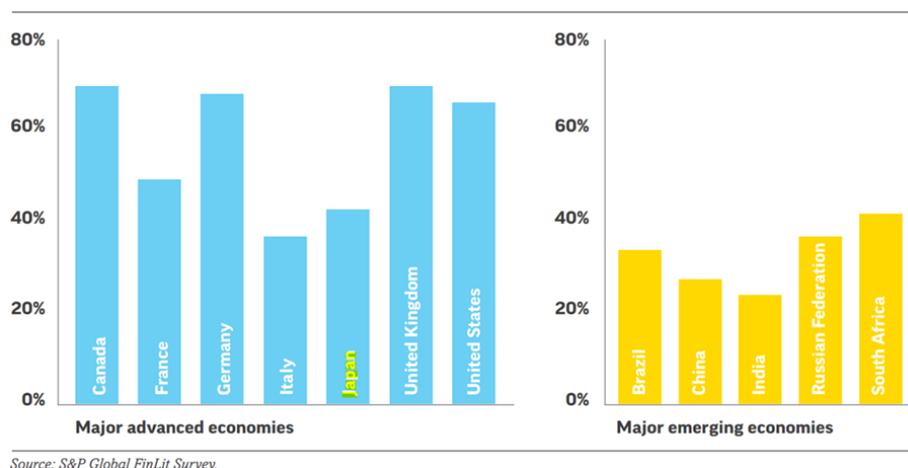
1. はじめに	1
2. 高校生に対する金融教育の現状	3
2.1. 金融教育の定義と目的	3
2.2. 高校で提供されている金融教育	3
2.2.1. 高校における金融教育の目標	3
2.2.2. 金融庁が提供する教材	5
2.2.3. 企業が提供する出張授業や職場体験プログラム	6
2.2.4. 高校独自の金融教育	7
2.3. 学校以外で提供されている金融教育	9
3. 現在の金融教育の問題点	10
3.1. 高校の金融教育の課題	10
3.2. 学校以外の金融教育の課題	12
4. 新しい金融教育の提案	16
4.1. 実践的な金融教育を行っている先行事例	16
4.1.1. 茨城県立常陸大宮高等学校の事例	16
4.1.2. 九州産業大学商学部平川ゼミナールの事例	17
4.2. 株式投資教室の提案	19
4.2.1. グループによる銘柄分析とプレゼンテーション	19
4.2.2. 個人での購入銘柄の検討	20
4.2.3. 株式の購入	20
4.2.4. チーム対抗銘柄選び	21
4.3. スケジュール	22
4.4. 株式投資教室を行うメリット	24
5. おわりに	25
参考文献	27

1. はじめに

2022 年度から新しい高等学校学習指導要領が実施され、「預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする¹」と言及された。つまり、家庭科の授業の中で投資教育が開始されたのである。学校での金融教育の必要性が高まった背景には以下の 2 つがある。

1 つは、諸外国と比較した金融教育の遅れである。18 歳から 79 歳を対象に行われた「金融リテラシー調査 2022 年」の結果によると、学校等で金融教育を受ける機会はなかったと回答した人は 75.7%、家庭での金融教育の経験がなかった人は 64.7%となっている²。さらに、学校等で金融教育を受けた人の割合は米国が 20%であるのに対し、日本は 7.1%しかない。これがどのように影響を及ぼしているのかは、2014 年に約 140 カ国、15 万人以上の成人を対象に行われた金融リテラシーの国際調査（S&P Global Financial Literacy Survey³）の結果を見るとわかる（図表 1）。

図表 1 金融リテラシーのある成人の割合の国際比較



出所：The Standard & Poor's Ratings Services Global Financial Literacy Survey “Financial Literacy Around the World:”、https://gflec.org/wp-content/uploads/2015/11/3313-Finlit_Report_FINAL-5.11.16.pdf、（参照 2023-10-02）を一部改変。

¹ 文部科学省(2018-07)“高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 家庭編”、https://www.mext.go.jp/content/1407073_10_1_2.pdf、（参照 2023-10-02）。

² 金融広報中央委員会(2022-07-05)“「金融リテラシー調査 2022 年」の結果”、知るぽると、https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf、（参照 2023-10-02）。

³ The Standard & Poor's Ratings Services Global Financial Literacy Survey “Financial Literacy Around the World:”、https://gflec.org/wp-content/uploads/2015/11/3313-Finlit_Report_FINAL-5.11.16.pdf、（参照 2023-10-02）。

このように、金融リテラシーのある成人の割合はデンマーク、ノルウェー、スウェーデンの71%が最も高く、次いでカナダ、イスラエルの68%、英国の67%、ドイツ、オランダの66%と続き、日本は43%となっている。調査結果では、先進国の方が新興国よりも相対的に金融リテラシーが高い傾向を示している。しかしながら、日本は主要先進国7か国中下から2番目であり、低い水準であることが分かる。このことから、金融教育の遅れは日本の金融リテラシーの低さと関係していると考えられる。

2つ目は、成年年齢の引き下げである。2022年から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、保護者の同意がなくとも自分の意志で契約ができるようになった。以前は18歳及び19歳が契約した場合、民法第5条に規定された未成年者取消権によって契約を取り消すことができたが、現在はこれを行行使することができなくなっている。国民生活センターによると、成年年齢引下げ後の18歳及び19歳の消費者トラブルとしては、「美(び)」に関する相談、コンサートチケットに関する相談、「金(かね)」に関する相談が増加している⁴。こうした消費者トラブルに巻き込まれないために、未成年のうちから契約に関する知識とそれを検討する力を身につけることが必要とされる。

以上のことから、未成年のうちから金融リテラシーを高めることが非常に重要であるといえる。しかしながら、日本ではお金の話をすることはタブーであるという考え方が今も根強く残っている。そのなかで、子供たちは実践に移せるような十分な金融リテラシーを未成年のうち身に付けることができているのだろうか。筆者はFP2級の資格を取得し、大学3年次からはゼミナール活動で株式投資を行ってきた。資産運用は早いうちから始めるほうが得であることを理解していながらも実際に株式を購入するまでに葛藤があった経験や期待できる銘柄を見つけても購入には至らなかった他のゼミナール生の様子から、知識と実践のあいだには高い壁があることに気づいた。そこで本論文では、第2章で現在行われている未成年者に対する金融教育の現状として高校生向けの金融教育について詳しく調査し、第3章でその問題点を明らかにする。第4章では、実践的な投資教育の事例を参考に、習い事としての金融教育を新たに提案する。

⁴ 独立行政法人国民生活センター(2022-11-30)“成年年齢引下げ後の18歳・19歳の消費者トラブルの状況(2022年10月末時点)”, https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20221130_1.pdf、(参照2023-10-02)。

2. 高校生に対する金融教育の現状

2.1. 金融教育の定義と目的

金融教育とはお金にかかわる幅広い教育のことである。金融広報中央委員会は都道府県金融広報委員会・政府・日本銀行・地方公共団体・民間団体等と協力して金融に関する幅広い広報活動を行っており、金融教育について「金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である⁵⁾」と定義している。つまり、金融教育はどのようにお金を稼いでそれをどう使っていくかなど社会の中で生きていくための基盤を作るものである。

金融教育の目的としては「自立する力」と「社会とかかわる力」を培うことが挙げられる⁶⁾。自立する力とは「お金を通して生計を管理する基礎を身に付け、それをもとに、将来を見通しながら、より豊かな生き方を実現するため、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けること」である。一方、社会とかかわる力とは「金融・経済の仕組みを学び、働くことやお金を使うことなどを通して、社会に支えられている自分と社会に働きかける自分とを自覚して、社会に感謝し、貢献する態度を身に付けること」を指す。

2.2. 高校で提供されている金融教育

高校では、主に公民科「公共」、「政治・経済」及び家庭科「家庭基礎」、「家庭総合」において金融経済や家計管理に関する教育が行われている。

2.2.1. 高校における金融教育の目標

金融広報中央委員会が作成した金融教育プログラムでは、学校における金融教育の年齢層別目標を設定している⁷⁾。これは、金融教育の内容を「生活設計・家計管理に関する分野」

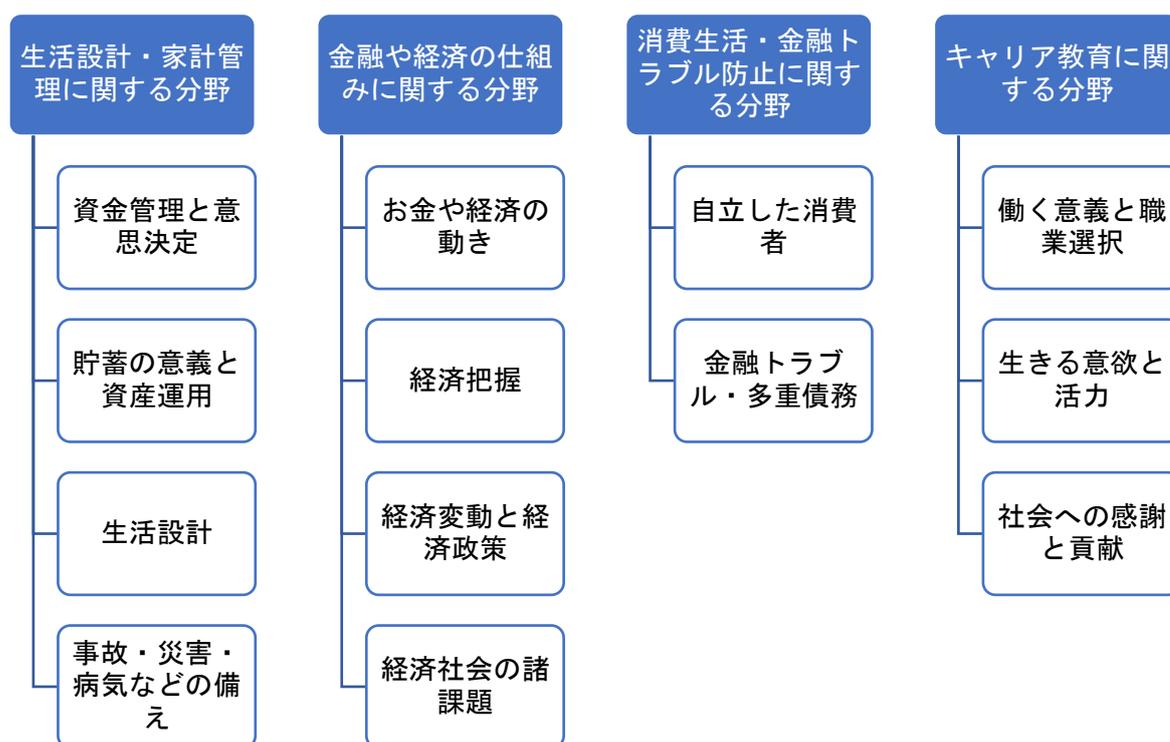
⁵⁾ 金融広報中央委員会“1. 金融教育のねらいと基本的性格（1）金融教育とは？”、知るぼると、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/program01/program101.html>、（参照 2023-10-12）。

⁶⁾ 金融広報中央委員会“1. 金融教育のねらいと基本的性格（3）金融教育の意義と魅力”、知るぼると、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/program01/program103.html>、（参照 2023-10-12）。

⁷⁾ 金融広報中央委員会“金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】”、知るぼると、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/mokuhyo/pdf/mokuhyo000.pdf>、（参照 2023-10-12）。

「金融や経済の仕組みに関する分野」「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」「キャリア教育に関する分野」という4つに分け、小学校低・中・高学年、中学生、高校生に対してそれぞれの目標を定めたものである。さらに詳述すると、生活設計・家計管理に関する分野には「資金管理と意思決定」「貯蓄の意義と資産運用」「生活設計」「事故・災害・病気などの備え」の4つが、金融や経済の仕組みに関する分野には「お金や経済の動き」「経済把握」「経済変動と経済政策」「経済社会の諸課題」の4つが、消費生活・金融トラブル防止に関する分野には「自立した消費者」「金融トラブル・多重債務」の2つが、キャリア教育に関する分野には「働く意義と職業選択」「生きる意欲と活力」「社会への感謝と貢献」の3つが、それぞれ含まれている（図表2参照）。

図表 2 金融教育の4つの分野



出所：金融広報中央委員会“金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】”、知るぽろと、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/mokuhyo/pdf/mokuhyo000.pdf>、（参照

2023-10-12)より筆者作成。

この金融教育プログラムの高校生の目標には、次のようなものがある。

- 現在の自分の生活や教育などのために支払われている費用を知り、家計全体を意識して自分にかかわる支出を考える態度を身に付ける
- 預金、株式、債券、投資信託、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ（公民、家庭）
- 現代の経済社会の課題について多面的・多角的に情報を収集し、整理することができる（公民）
- 持続可能な社会やよりよい社会を展望し、それに向けて必要なことを考え実践しようとする（公民、地理歴史<地理総合>、地理歴史<歴史総合>、家庭）
- 企業の社会的責任と社会貢献の在り方について、自分の職業選択と関連付けて考える（公民、商業）

このように、高校では金融に関する知識を深めるだけでなく、その知識を活かして自分の人生や社会について主体的に考え、行動に移すことができるところまでを目標に掲げている。

2.2.2. 金融庁が提供する教材

金融庁は2022年3月に新学習指導要領に対応した「高校向け 金融経済教育指導教材」を公表している⁸。この教材は先生が授業で使うことを想定したパワーポイント資料となっており、ノート機能には実際に指導するときのポイントも記載されている。この教材は「1. 家庭管理とライフプランニング」「2.使う」「3.備える」「4.貯める・増やす」「5.借りる」「6. 金融トラブル」「7.まとめ」の全7章で構成されており、全体版は115ページに及ぶ。具体的な学習内容としては、次の通りである。第1章では、家計管理の必要性やライフプランニングについて学び、多様な働き方や人生の3大費用を知ることで自身の将来について具体的に考えられるようになっている。第2章では、ニーズとウォンツ、家計管理のポイント、キャッシュレス決済のメリット・注意点などお金を使うときに必要な知識を学ぶ。第3章では、様々なリスクに備える保険の仕組み、社会保険と民間保険について解説している。第4章には基礎的な内容を学ぶ本編とより詳しく学べる応用編の2種類が用意されており、資産形成が必要な背景、利子と金利、単利と複利、主な金融商品の特徴、リスク・リターンの関係などを学ぶことができる。応用編では、リスクを軽減する長期・積立・分

⁸ 金融庁(2023-08-04)“高校向け 金融経済教育指導教材の公表について”、
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220317/20220317.html>、(参照 2023-10-12)。

散投資の効果や NISA、iDeCo について解説している。第 5 章ではクレジットカードや奨学金の仕組み、第 6 章では金融トラブルの具体例、トラブルを避ける方法、トラブルに遭ったときの対処法などを学習する。各章の冒頭には、学習する内容に関連したクイズが出題されており、図表やイラストを用いて分かりやすく楽しく学べる工夫が凝らされている。「家計管理」「ライフプラン」「資産形成」「借金」に関しては副教材としてシミュレーターが紹介されており、それらを使って体験することで理解度を深めやすくなっている。

2.2.3. 企業が提供する出張授業や職場体験プログラム

また、高校では企業が提供する教材や出張授業を用いた金融教育や職場体験も行われている。野村証券などで知られる野村グループは、幅広い世代を対象とした金融・経済教育に取り組んでおり、その実績は 2023 年 8 月末時点で、小学校 455 校 26,968 人、中学校 285 校 22,722 人、高校 368 校 36,187 人、大学 2,313 校 286,091 人、教員 77 校 2,933 人となっている⁹。

高校生向けには 2 種類の出張授業が行われている。「Nomura ビジネス・チャレンジ」は対象が中学生・高校生全学年、所要時間が 50 分×2 コマとなっており、社会・公民、総合的な学習の時間等に行われることを想定されている。この授業のねらいは「自立した人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力の育成のために起業家精神と起業家的資質・能力の育成をする」ことである。プログラム構成としては、導入部分で起業家やイノベーションについて学び、現在活躍する若手起業家を紹介する。次に、イノベーションが生まれる仕組みを解説し、イノベーション・ワークショップを行う。このグループワークでは身の回りの問題を解決するためのビジネスアイデアを考え、プレゼンテーション資料にまとめて発表する。最後に、イノベーションを起こす力や起業家精神が求められる背景を現代社会における変化をもとに考察するという流れである。

もう 1 つの出張授業である「自分の将来とお金の話」ではワークショップを通じて生活設計と資産形成に必要な基礎知識を学習する。対象が高校全学年、所要時間が 50 分×2 コマ（1 コマだけの授業も可能）となっており、総合的な学習、家庭科等の時間に行われることを想定されている。プログラム構成としては、導入部分で自分の生活とお金について考える。ワーク 1 では、就職後のライフイベントについて考え、20 年間のライフコースを

⁹ 野村グループ“金融経済教育「けいざい」をもっと幅広い世代へ～金融経済教育の実績～”、<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/society/education.html>、(参照 2023-10-12)。

作成し、将来必要になる金額を計算する。次に、ワーク 2 では 400 万円の余裕資金を計画的に殖やすために、何に投資をするかを考える。最後に、ライフプランを立てる重要性について学ぶという構成となっている。

一方、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行では、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本とタイアップして、高校生を対象に職場体験プログラム「ジョブシャドウ」を実施している。このプログラムの目的は、働いている姿を観察することによって、高校生に働くことの意味や将来設計、進路選択や職業選択について考える機会を提供することである。そのため、社員 1 人に対して高校生 1 人が常時同行（シャドウイング）し、社員の仕事に打ち込む姿を間近で見ることができるプログラムとなっている。2023 年には 3 社合計で約 100 人の生徒を受け入れており、具体的な活動内容は以下の通りである（図表 3）。

図表 3 2023 年度の「ジョブシャドウ」の内容

	活動内容
事前学習	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行と地域社会のつながり（福岡、熊本、長崎それぞれの地域の特徴、経済活動、金融機関の果たす役割） ● ライフプランシミュレーション
ジョブシャドウ当日	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員・生徒との交流（「働くこと」の意味や「将来設計」について） ● 修了式（修了証授与、講話）

出所：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(2023-07-18)“高校生のための職場体験プログラム

「FFG ジョブシャドウ 2023」の実施について”、<https://www.fukuoka->

[fg.com/news_info_pdf/2023/20230718_release.pdf](https://www.fukuoka-fg.com/news_info_pdf/2023/20230718_release.pdf)、(参照 2023-10-19)より筆者作成。

2.2.4. 高校独自の金融教育

さらに、独自の金融教育を実施している高校もある。角川ドワンゴ学園が運営する通信制の私立高校である N 高等学校・S 高等学校では、2019 年度に「投資部」が設立され、部活動として金融教育を行っている。投資部は、株式投資に挑戦することで社会や経済の仕組みを実践的に学ぶ部活動となっており、この投資部の大きな特徴はノーリスクで実際の株式投資を体験できることである。部員は村上財団や学園から運用資金として 1 人当たり 20 万を支給され、東京証券取引所の上場銘柄の売買を行う。運用利益が出た場合は利益額

分を部員が受け取れる一方で、損失については補填する必要はない。さらに、特別顧問を務める村上世彰氏による特別講義や大人向けの数学教育サービスを提供する「すうがくぶんか社」による統計に関する講義などを受けることができる。こうして投資に関連した知識を学び、銘柄や売買のタイミングについては個人で判断する。そして、適宜、部員は投資方針や運用結果などについての報告書を提出する。

具体的な活動内容として2019年度のスケジュールと運用成績を紹介する（図表4）。

図表 4 2019年度のスケジュール

7月	村上氏による講義
9月	投資報告レポート提出、村上氏による増額審査
11月	村上氏による講義
12月	投資報告レポート提出、村上氏による増額審査
2月	最終レポート提出
3月	報告会実施

出所：学校法人角川ドワンゴ学園 N 高等学校・S 高等学校“投資部 活動の流れ”、

<https://nnn.ed.jp/about/club/investment/>、(参照 2023-10-12)より筆者作成。

2019年度の部員のなかで最終的に利益を上げたのは、部員50人のうち15人程度という結果であった。支給された運用資金は投資部全体で1,430万円であるのに対し、2月に株式を売却した際の総評価額は約1,243万円となった。投資部全体でみると元本割れだが、実践的に学ぶことによって、株式投資に関する知識の習得率は高まったと推察する。報告書には「毎朝メディアの報道を見る習慣がついた」「報道を見て、これから株価が上がりそうな業界を予測するくせがついた」などの感想があり、金融経済について考える習慣を身につけることができたことが判明した。また、ニュースに関連して株価が激しく値動きする様子を見て、株価と世界経済の密接なつながりを実感した声も上がった。このように、実際の株式投資を体験することでしか得られない学びがあることが理解できる。一方で、同じような失敗を繰り返すケースもみられた。株価が上がり始めると焦って買い、反対に株価が下がり始めると売ることを繰り返し、同一銘柄の売買で5回連続損切りとなった部員がいた。ここで問題なのは、失敗した経験を活かしていないことである。失敗したときには失敗した原因を見極め、次に活かすことが重要である。それにもかかわらず、失敗か

ら学べなかったのはその失敗を軽く捉えていたからであると考える。投資部では部員はリスクを一切負わないため、失敗したときのダメージが少なく、それゆえに原因を追究する動機付けが弱まったと考察する。

2.3. 学校以外場で提供されている金融教育

学校以外による金融教育の例としては、講演会や講座、インターネット動画等がある。大学受験予備校の代々木ゼミナールは、2023年8月に高校生と保護者を対象に金融教育イベント「いま知りたい！高校生から知らない『損』をする金融リテラシー」を対面とオンラインで同時開催した。内容は金融教育の必要性、金融教育の基本項目である「使う」「備える」「貯める・増やす」「借りる」についてである。さらに、社会人1年目のマネープランをワークシート形式でシミュレーションするワークショップを行った。料金に関しては1組2,000円（1組につき2名まで受講可能）で、講義時間は90分であった。講義内では投資の意義と必要性、「いい借金と悪い借金」などテーマを講師の体験等を交えて楽しく語り、堅苦しくない雰囲気づくりがされた。

また、千葉県西船橋と稲毛にある学習塾「学力再生工房 AQURAS」では、小中高生を対象にマネーリテラシー講座を開いており、他の塾に通う学生もこの講座を受講することができる。講師は塾の5教科を指導する教務スタッフではなく、幼児から大学生までの金融教育を手掛けるキッズ・マネー・ステーション認定講師や職務経験のある社会人スタッフが指導を担当する。中高生が対象の講座は「【オプション講座】投資の考え方」であり、ライフプランを作成し将来かかる費用を明確にすることで、具体的な目標を立てることができる内容となっている。

さらに、動画サイトのYouTubeを活用した金融教育も実施されている。松井証券は「高校生必見『資産運用！学べるラブリー』特別夏期講習～金融教育編～」を前後編でYouTubeにて動画配信している。2020年度M-1グランプリ王者のマヂカルラブリー、カリスマトレーダーのテスト氏、フリーアナウンサーの佐田志歩氏、特別ゲストとして現役高校生でYouTuberの星乃夢奈氏が出演し、将来に備えた長期分散積立投資をわかりやすく楽しく学ぶことができる。投資の基本的な知識から学ぶことができるため、これから投資を始めたい人にも適した内容となっている。

これらの現在行われている金融教育の課題については次章で考察する。

3. 現在の金融教育の問題点

3.1. 高校の金融教育の課題

金融経済教育を推進する研究会（事務局：日本証券業協会金融・証券教育支援センター）は教育の専門家と金融の専門家が相互理解を深め、その経験や知識、問題意識を共有して、学校における金融経済教育の一層の推進・充実に向けた研究、情報発信を目的として活動しており、2023年に高等学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査を実施した。調査は1～3月に郵送やインターネットで実施し、全国の教員1,611人、生徒4,501人から回答を得た。この「高等学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査報告書¹⁰」の結果から高校における金融教育の課題を分析する。

課題として明らかとなったのは以下の3点である。1つ目は、授業時数の不足である。教員向けの調査では、金融経済教育に関する授業時数について「足りない」と回答した人は75.5%であった。その理由としては、「現行の教育計画にその余裕がないため」が79.5パーセントで最も多く、次いで「教える側に専門的な知識が不足しているため」が40.2%、「より重要な学習内容が他にあるため」が28.3%と続いた。実際、2022年に筆者が高校で金融教育を実施し始めたという福岡銀行の行員に金融教育について尋ねた際にも、時間不足という問題点が挙げられた。1年に1コマ（45分）の授業時間枠しかないのであれば、教えられることに限りがあるのは当然であろう。また、生徒は金融に関する基礎知識が全くなかったため、教えることに苦労したとのことだった。しかしながら、単に金融教育に充てる授業時数を増やそうとすると他の授業の時間を削ることにつながるため、教科等横断的な教育の充実がさらに必要になると考える。

2つ目の課題は、教える側の専門知識の不足である。金融経済教育を授業で扱う際に難しいことについての回答では、1つ目の課題として触れた「授業時間数が足りない」が52.9%で最も多く、次いで、「教える側の専門知識が不足している」が50.8%、「生徒にとって理解が難しい」が50.6%、「現実経済の変動が複雑すぎる」が38.7%、「生徒の興味・関心が低い」が28.3%と続く。さらに、教えるのが難しい又は生徒が理解しにくい内容としては、家庭科教員では「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」が62.2%、公民

¹⁰ 金融経済教育を推進する研究会（事務局：日本証券業協会金融・証券教育支援センター）（2023-09）“高等学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査報告書”、日本証券業協会、https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/image/houkoku_20230927_1013syusei.pdf、（参照2023-10-24）。

科教員では「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が 57.6%と最も多く挙げられた。これらの内容は 2022 年度から施行された学習指導要領で新たに盛り込まれたものである。それゆえ、教員自身はこれらの内容を専門的に学んできていない場合が多いため、わかりやすく教えることが難しくなっており、生徒にとっても理解が困難なものになっていると考えられる。また、日本トレンドリサーチが 2022 年 1 月に全国の男女計 1,250 名を対象に実施した「高校での『金融教育』必修化に関するアンケート」の結果では、金融教育の授業はどの科目の先生が担当するのがよいかについて「外部の講師」が 55.9%で最も多く、次いで「社会の先生」が 31.6%、「数学の先生」が 6.0%、「家庭科の先生」が 3.4%という結果になった¹¹。「外部の講師」の具体例には保険業者や証券会社社員など実務経験のある人や金融アナリストなど高い専門性を持つ人が挙げられており、教える側の高い専門知識が求められていると考える。

3つ目の課題は、金融教育での学びを実生活と関連付けられていないことである。教員向けの調査において、金融経済教育の学習指導の課題についての項目では、「用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活との繋がりを感じにくい」との回答が 51.1%で最も多く、次いで「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」が 46.2%、「学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない」が 44.1%と続く。さらに、生徒向けの調査において、将来のために知っておきたいことについては、「18 歳成人にともなう契約や支払い（ローン・クレジット）について」が 69.1%で最も多く、次いで、「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」が 66.8%、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」が 66.0%となっている。この結果から、生徒は近い将来必要になる知識について高い興味関心を持っていることがわかる。したがって、実生活との関連を感じにくい授業では生徒の興味関心を高めることが難しいと考えられ、生徒自身が金融教育の内容を身近に感じられるような工夫が求められる。また、株式会社ベンマークが高校生 13 万人を対象に実施した「高校生活実態調査」によると、「投資に興味がある」との回答が 31.9%、「興味はあるが、何をすればいいか分からない」が 23.9%と高校生の半数以上が投資に興

¹¹ 日本トレンドリサーチ(2022-02-01)“高校での『金融教育』必修化に関するアンケート”、<https://trend-research.jp/12361/>、（参照 2023-10-24）。

味があると回答した¹²。なかでも、株式投資に興味を持つ割合が最も高く、全体の 35.9% となった。それゆえ、「興味はあるが何をすればいいかわからない」層に向けて実践的な知識や具体的な行動がとれるサポート等を充実させる重要性は高いと考える。

3.2. 学校以外の金融教育の課題

学校以外で行われている金融教育の課題は 2 つあると考える。まず 1 つは、信頼できる講座やセミナーを選ぶことが難しいことである。お金に関することを学べるマネーセミナーには有料のものと無料のものがあり、無料で提供されている目的には次の 5 つがある¹³。

- ① 有料セミナーへの勧誘
- ② 金融商品の販売
- ③ 個別相談への誘導
- ④ 金融リテラシー向上のため等（利益目的でないもの）
- ⑤ 詐欺

無料セミナー参加者はこれらの開催目的があることを事前に知ったうえで、参加するセミナーを見分けなければならない。特に⑤の場合は、投資詐欺やマルチ商法に巻き込まれる危険性があるため、主催団体や開催目的、講師や口コミ等について調べ、自身にとって悪質なセミナーでないかどうかの吟味が必要になる。

2 つ目は、高校生向けかつ継続的に教育を受けられるプログラムが少ないことである。未成年向けに提供されている単発でない金融教育についてインターネットで調べ、図表 5 にまとめた。

¹² 株式会社ペンマーク(2023-8-29)“【高校生 13 万人調査 Vol.5】金融教育必修化から 1 年、高校生の半数以上が投資に興味あり”、<https://corp.penmark.jp/news/20230829>、(参照 2023-11-02)。

¹³ マネーキャリア(2022-12-01)“マネーセミナーは怪しい? 怪しいセミナーの特徴・見分け方を紹介!”、<https://money-career.com/article/263>、(参照 2023-10-31)。

図表 5 未成年向けの継続的な金融教育 一覧（筆者作成）

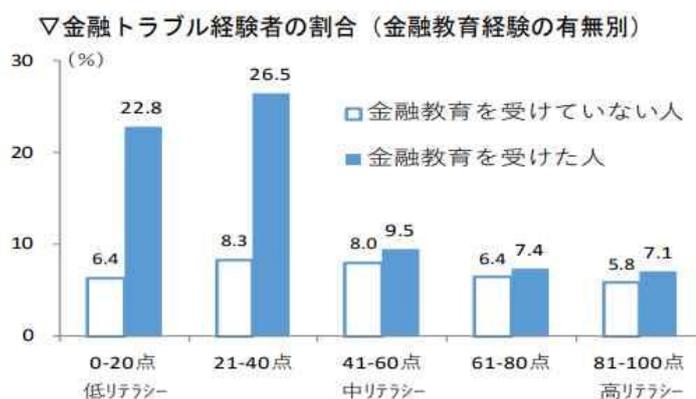
分類	名称	内容	対象
対面	F 学キッズ	A キャリアコース（1年間） <ul style="list-style-type: none"> ● 「働くとは」世の中の課題を解決してお金を貰うこと ● 様々な業界の仕事内容 ● 夢を持つにはどんな軸で判断すればよいか 	小学生
		B 経済コース（1年間） <ul style="list-style-type: none"> ● お金を稼ぐ方法 ● お金を稼ぐ大変さを知り、親への感謝につなげる ● お金の使い方 ● 業界分析 	
		C 金融コース（1年間） <ul style="list-style-type: none"> ● モノの値段や株価、為替の変動理由 ● 株式に投資するとなぜ資産が増えるのか ● お金が必要な理由、家族が一日生活するのにお金がいくら必要か 	
対面	SpringX 超学校 親子で学ぶ金融講座 ～お金の話をかんたんに！株式投資をもっと身近に～	全12回にわたる親子で学べる金融講座。ワークショップを行い、株式投資について学ぶ。	小学3年生～ 中学3年生
対面	こうみん未来塾「探究コース」（令和5年度） 2. マネ育コース キャサリンとナンシーのお金アクティブラーニング	全4回。兵庫県の三田市役所が主催。可能な限り、保護者同伴での参加。お金や経済について親子で学び、興味のある会社の株価を調べることにもチャレンジする。	三田市内在住の（主に）小学4年生～中学3年生

対面	まねまねタウン（5歳児からのお金の学習塾）	全コース最短3年のカリキュラム ＜レッスンの流れ＞ ● 学びの内容説明・家庭学習の発表 ● 日常生活体験ボードゲーム ● ワークシートで振り返り ● 家庭学習の提示	5歳～小学生
対面とオンライン	トウキョウキッズ TOKYO KIDS	先生1人に対して、生徒1人で勉強する。金融リテラシーで取り扱う範囲は広く、経済、経営、金融、法律・契約、統計などについて学ぶ。	小学生～高校生算数の「割合」が理解できている者
オンライン	MY SCHOOL	全4回の投資実践コース For kids/family	小学4年生～6年生（目安）と保護者の方
		全4回の企業コラボプロジェクト 2023年度はアイデアコンテスト付き商品企画 ※コンテストの応募は中学生まで	おすすめ：小学校4～6年生
オンライン	親子de資産形成 アカデミー	親子で一緒に資産形成を学び、実践できる講座。2ヶ月コース（有料プログラム）。	小学4年生～中学3年生
オンライン	キッズファイナンス 教室	1レッスン30分で、資産管理、リスク管理、ビジネスの3つのスキルをバランスよく身につけられる。55点の入門基礎教材がある。各技能の検定試験をレッスンと並行して実施する。	小学1年生～中学3年生

このように、小学生から中学生向けのものが多く展開されており、高校生を対象とするものが少ないことがわかる。そのため、高校生が学びたい場合は投資スクールなどの社会人向けの金融教育も検討する必要性が出ている。また、ワンデ이의講演イベントや講座、お金について学べるサイトや教材等が増え、基礎を学べる環境が整ってきているが、応用や実践などを学ぶ機会はまだまだ少ないと考える。金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査 2022年」によると、金融教育を受けた人の方が金融リテラシーの正誤問題の正答率が

高い一方で、金融教育を受けたものの正答率が「0～20点」「21～40点」の低リテラシー層では、金融教育を受けていない人よりも大幅に金融トラブル経験者の割合が高い（図表6参照）。その理由としては金融教育を受けただけで自身の金融リテラシーが高まったと過信し、金融商品等に手を出しやすくなったためであると推察する。それゆえ、高校生こそ単発のものだけでなく長期的な視点を持った金融教育を受ける必要があると考える。

図表 6 金融トラブル経験者の割合（金融教育経験の有無別）



出所：金融広報中央委員会（2022-7-5）“金融リテラシー調査（2022年）のポイント”、

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22lite_point.pdf、

（参照 2023-10-31）。

4. 新しい金融教育の提案

第3章では、金融教育の課題を学校とそれ以外で提供されるものに分けて整理した。学校での金融教育の課題には、授業時数不足、教える側の知識不足、実生活とのつながりを実感しにくく実践的な知識が少ないことの3点を、学校以外の金融教育の課題には、信頼できる内容かどうかの吟味が必要な点、高校生向けかつ継続的に教育を受けられるプログラムが少ないことの2点をそれぞれ挙げた（図表7）。

図表 7 金融教育の課題（筆者作成）

学校の 金融教育	<ul style="list-style-type: none">● 授業時数不足● 教える側の知識不足● 実生活とのつながりを実感しにくく、実践的な知識が少ない
学校以外の 金融教育	<ul style="list-style-type: none">● 信頼できる内容かどうかの吟味が必要● 高校生向けかつ継続的に教育を受けられるプログラムが少ない

その結果、学校による金融教育だけでは基礎から実践までを補うことは難しいと判断し、本章では実践的な金融教育を習い事として行うことを提案する。内容には茨城県立常陸大宮高等学校の事例と筆者が所属しているゼミナールでの株式投資活動を参考にした。

4.1. 実践的な金融教育を行っている先行事例

4.1.1. 茨城県立常陸大宮高等学校の事例

茨城県立常陸大宮高等学校は HIOKO ホールディングスを 2016 年に設立し、商業科の生徒自らが経営全般を担っている。同社は傘下に 5 つの事業会社を持ち、2020 年から証券会社による金融講座を実施し、内部留保を活用した投資を始めた。生徒主体で銘柄を分析、選定し、実際に株式を買付、運用する。金融講座ではリモートでアイザワ証券の社員が株取引の仕組みなどを解説し、実際に教室に向いて株価の動きを予測するグループワーク等を行った。2021 年 11 月 4 日の授業では「ESG と SDGs」がテーマとなっており、グループワークで日経新聞の記事からテーマと関連のあるものを探し、企業が実際にしている取り組みを調べた。そして、テーマに沿った銘柄とその取り組みを発表した。金融講座を受けた生徒からは「四季報やチャートの見方から業績確認のポイントまで教わ

り、ためになった¹⁴」「難しい内容もあったが、投資はギャンブルでないと学んだ¹⁵」などの声が上がっている。

以上から、個別銘柄まで踏み込んだ教育をすることで、投資を身近に感じられるのではないかと推察する。また、高校生でもプロの指導があれば投資をすることは可能であると考えられる。

4.1.2. 九州産業大学商学部平川ゼミナールの事例

筆者の所属する九州産業大学商学部平川ゼミナールでは、3年次から株式の実取引を行っていた¹⁶。活動の流れは以下のとおりである。まず、3年生になる前の3月頃から口座開設を行い、株式投資が行える準備を整えた。次に、毎週、「身近な企業」や「1株当たり1,000円以下の銘柄」などのテーマに沿った銘柄を個人で調査してパワーポイント資料にまとめ、ゼミナール内で発表し情報交換を行った。その後、自分が調べた情報や共有された情報をもとに、気になった銘柄については各自で実際に株式を購入した。

図表 8 ゼミナールでの株式投資活動（筆者作成）

活動の流れ	調べたテーマ一覧
① 口座開設	● 身近な企業や利用している企業
② テーマに沿って個人で調査	● 就職したい企業
③ ゼミナール内で発表し情報交換	● 1株当たり1,000円以下の銘柄
④ 各自で実際に購入	● 1株当たり500円以下の銘柄

この活動の良かった点は3つある。1つ目は、自分のお金で株式を購入することで、株式投資を身近に感じられたことである。テキストで株式投資について学んでいたときは用語を覚えるだけだったが、実際に始めたことで知識をアウトプットすることができ、より理解が深まった。2つ目は、同年代の人がどのような考え方で銘柄を選択しているのかを

¹⁴ 大谷百合絵(2021-2-2)“高校生、建設大手の株買い運用 証券社員が手ほども”、朝日新聞デジタル、<https://www.asahi.com/articles/ASP217R3KP1PUJHB005.html>、(参照 2023-11-10)。

¹⁵ “生徒の投資体験をアシスト 藍澤証券、茨城の県立高と初の協定”、イノベーションズアイ、<https://www.innovations-i.com/focus/2578.html>、(参照 2023-11-10)。

¹⁶ 従来3年次からであったゼミナールでの株式投資活動は、2022年の成年年齢引き下げ以降、2年次からとなっている。

聞くことができたことである。ある程度まとまった資金のある社会人とアルバイト代等から支出する大学生とでは銘柄を選ぶ基準が異なるため、同年代の人が何を選んでいるのかを知ることによって自分の銘柄選択にも生かすことができる。3つ目は、一緒に株式投資を始める人がいることである。知識があまりない状態で個人で株式投資に手を出すのはハードルが高いが、身近に株式投資をしている人がいると気軽に相談や意見交換をすることができる。

一方で、良くなかった点もある。自分のお金で投資をするため、慎重になりすぎてしまい、優良な銘柄を見つけても、購入まで結びつかなかったことがあった。また、図表9にゼミナール生から聞き取った株式投資を始めて難しかったことや大変だったことについて内容をまとめた。

図表 9 株式投資を始めて、難しかったこと・大変だったこと（筆者作成）

始 め る 前	<ul style="list-style-type: none"> ● どの証券会社にするか迷った ● マイナンバーカードを作ること ● 開設できる口座の種類が複数あり、どれを選んでよいかわからなかった
始 め た 後	<ul style="list-style-type: none"> ● 銘柄判断 ● 損切り・利確のタイミングを見極めること ● 経済状況の判断 ● 好悪材料の探し方（専門的な言葉が多い） ● 決算情報の見方がわからない ● インカムゲインを狙うか、キャピタルゲインを狙うか ● 長期投資か短期投資かをはじめに決めなければならないこと

難しかったことや大変だったことを聞くと、株式投資を始める前にも躓くポイントがあることが分かった。また、株式投資に取り組む中で、自分は「何がわからないのか」が明白になり、わからないことを具体的に説明できるようになった。したがって、テキストで学んでから投資を始めるよりも、何を知る必要があるのかを分かっているうえで学ぶ方が学習効果は高いと考察する。

4.2. 株式投資教室の提案

4.1.で述べた内容を踏まえて、高校生を対象とした実践的な金融教育として株式投資を題材とした“教室”を提案する。理由としては、第3章で述べたように、教えるのが難しい又は生徒が理解しにくい内容に「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」が最も多く挙げられているのに加え、金融商品の中では株式投資について関心を持っている高校生が多いという結果が出ているためである。また、株式投資を選んだねらいは、銘柄分析を通じて様々な会社があることを知り、将来の職業選択や進路選択を考えるきっかけにするためである。提案する「株式投資教室」の内容は次の通りである。

- ① グループによる銘柄分析とプレゼンテーション
- ② 個人での購入銘柄の検討
- ③ 株式の購入
- ④ チーム対抗銘柄選び

通常は株式や投資信託などの金融商品に投資をすると、利益や配当に対して約20%の税金がかかるため、一定の利益が非課税になるNISA制度を利用することが最適である。NISA口座を開設できるのは18歳以上であるが、未成年の場合はジュニアNISAを利用することで年間80万円の非課税枠を確保することができた。しかしながら、2024年から新しいNISAが導入されるにあたり、ジュニアNISAが2023年末で終了する¹⁷ため、18歳未満の者が自分の非課税枠を使って投資をすることはできなくなった。株式投資教室は高校生を対象としているが、上記のことを踏まえると18歳を迎える高校3年生だけに対象が絞られてしまう。したがって、保護者のNISAを利用して、高校生が株式投資を行う方法が最善であると考えた。可能であれば投資資金については高校生の持っているお金で賄いたい、強制はできない。できるだけお小遣い等を使うことを勧めたい理由としては、自分のお金を使うことで投資をより身近に感じられ、失敗したときには原因を分析する動機付けとなり、深い学びがあると考えためである。

4.2.1. グループによる銘柄分析とプレゼンテーション

テーマに沿ってグループで銘柄を分析しプレゼンテーションを行う。テーマは「身近な企業や利用している企業」などの高校生が親しみやすいものから始め、投資を身近に感じられるように工夫する。株式投資の仕組みや分析方法など、生徒が疑問に思うタイミング

¹⁷ 金融庁“NISAとは?”、<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/index.html>、(参照 2023-11-17)。

で解説を入れる。また、いくつかテーマ案を出して、高校生たちに決めてもらうことで主体的に取り組みやすくする。

＜高校生が親しみやすいテーマ＞

- 身近な企業（CM等によく見聞きする企業）
- 利用している企業（飲食サービス業や小売業などの BtoC 企業）
- 地元の企業

4.2.2. 個人での購入銘柄の検討

各グループの発表を受けて個人でどの株式を購入するかを決める。他のグループの発表を鵜呑みにせず、自分で調べて信頼できる情報かどうかを検証することで、クリティカルシンキング（批判的思考）を身に付けることができる。株式を選定する際には、他の生徒や講師の意見を聞いてもよいが、最終的な判断は自分でしなければならないため、判断力や思考力を鍛えられる。良さそうな銘柄を見つけても手持ちの資金が用意できないときや様子を見るときなどには、シミュレーションアプリを利用して登録する。現実の株価データでデモトレードができる「株たす¹⁸」というアプリ等を使用する案を考えた。

4.2.3. 株式の購入

保護者の NISA 口座を利用して高校生自身のお小遣い（保護者の資金も可）で実際に株式を購入する。保護者の口座を使うことで、保護者と投資の会話が生まれ、18 歳から投資するための NISA 口座の開設が容易になる。このように保護者に協力してもらうことで、スムーズに始められるようにする。さらに、保護者には証券会社選びのポイントや方法を解説し、個別相談にも対応することで、つまづかないようにサポートする。高校生が自ら株式の選定をするため、保護者に対してなぜこれを選んだのかを論理的に説明する必要がある。説明をすることはアウトプットになるため、より知識を深めることに適していると考えられる。

2022 年に「スタディサプリ進路」が高校 1 年生または 2 年生の子供を持つ保護者を対象に実施した調査によると、自身の子供が投資をすることに対して「賛成」が 70%、「反対」が 30%となっている¹⁹。賛成派の意見としては、「自分のお金でやるならいい」が

¹⁸ グリーンモンスター株式会社「株たす」、<https://greenmonster.co.jp/product/kabutasu/>、(参照 2023-11-17)。

¹⁹ スタディサプリ進路(2022-3-24)「投資」の授業どう思う？難しい印象が多数も高校生の 7 割が

29.4%、「〇万円以内でやるならいい」が25.8%、「特定の商品ならいい」が4.8%など、一定の制限を設けたうえでの許可が半数以上であった。したがって、保護者の理解を得るために、株式投資を始める前に「お小遣いの範囲」「〇万円以内」「〇万円損したらやめる」など、保護者と話し合っって一定の制限を決めることが効果的であると考えられる。

4.2.4. チーム対抗銘柄選び

半年後に得られる配当・譲渡益等を教室内のメンバーで競う。競う対象の銘柄はチームで発表した銘柄を対象とする。勝敗をつけるだけでなく、なぜその銘柄の株価が上がったのか、下がったのかを分析し、次の投資に生かせるようにする。また、競う対象の銘柄を発表したものではなく、新しく調査するものにし、チームで協力してテーマに沿った銘柄をいくつか選定する案も考えた。

筆者の所属する平川ゼミナールでは「学年対抗銘柄選び」を行い、学年でそれぞれ1,000円以下の銘柄を4つ選定し、約半年後の配当・譲渡益等を競った。まず個人で銘柄を調査し、それをもとに優良な銘柄についてチームで選定した。したがって、他の人が選んだ銘柄についても調べて評価する必要があるため、批判的思考が鍛えられたと感じた。また、対決の結果を見て、その株式を購入しておけばよかったと後悔の念に駆られることもあったため、調べても実行に移さなければ意味がないことを痛感した。

「授業が楽しみ！」”、<https://shingakunet.com/journal/fromsapuri/20220316000001/>、(参照 2023-11-22)。

4.3. スケジュール

各自で株式投資を継続して行っていくことは、筆者の経験から難しいと判断した。なぜなら、ゼミナールでの株式投資活動が終了した後にも、継続して取引を行っている人は9人中2人しかいなかったためである。したがって、○回目で完結するスケジュールではなく、継続して習い事に参加できる案を考えた。習い事は2週間に1回の頻度で、1回当たり1時間半から2時間を想定し、チーム対抗銘柄選びの結果を発表する半年後までのスケジュールを仮に考案した（図表 10）。

図表 10 株式投資教室のスケジュール案（筆者作成）

全 12 回	内容
第 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ● なぜ投資が必要なのか、投資とは、株式投資の仕組み ● 高校生から始めるメリット ● リスクについて ● 保護者向け講座として、口座開設方法等の解説をする
第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> ● 配当や株主優待について ● テーマ「身近な企業や利用している企業」に沿った銘柄について調べる ● グループワークでパワーポイント資料を作成し、発表する
第 3 回	<ul style="list-style-type: none"> ● 銘柄分析の手法（テクニカル分析・ファンダメンタルズ分析）を学び、前回調べた銘柄に当てはめて考える ● 同じテーマでもう1回別の銘柄を調べて発表する ● 発表を聞いて気になった銘柄についてアプリ等で登録、実際に株式を購入する場合は、保護者に相談して購入する
第 4 回	<ul style="list-style-type: none"> ● 四季報について学ぶ ● 生徒で話し合っ決めてテーマに沿ってグループで調査して発表 ● 発表を聞いて気になった銘柄についてアプリ等で登録、実際に株式を購入する場合は、保護者に相談して購入する

第5回	<ul style="list-style-type: none"> ● インカムゲインとキャピタルゲイン、長期投資と短期投資 ● バリューストックとグロース株 ● 生徒で話し合って決めたテーマに沿ってグループで調査して発表 ● 発表を聞いて気になった銘柄についてアプリ等で登録、実際に株式を購入する場合は、保護者に相談して購入する
第6回	<ul style="list-style-type: none"> ● 運用報告として発表とフィードバック ● ニュースや新聞の見方、経済状況の判断について ● 長期・積立・分散投資について
第7回	<ul style="list-style-type: none"> ● 他社との比較について ● 生徒で話し合って決めたテーマに沿ってグループで調査
第8回	<ul style="list-style-type: none"> ● 前回に引き続き、生徒で話し合って決めたテーマに沿ってグループで調査して発表 ● 発表を聞いて気になった銘柄についてアプリ等で登録、実際に株式を購入する場合は、保護者に相談して購入する ● BtoB企業とBtoC企業について
第9回	<ul style="list-style-type: none"> ● 損切り・利確のタイミングについて ● 運用資金、余剰資金について、どのくらいを投資に回せるか ● 生徒で話し合って決めたテーマに沿ってグループで調査
第10回	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算情報の見方について ● 前回に引き続き、生徒で話し合って決めたテーマに沿ってグループで調査して発表 ● 発表を聞いて気になった銘柄についてアプリ等で登録、実際に株式を購入する場合は、保護者に相談して購入する
第11回	<ul style="list-style-type: none"> ● 生徒が分からないことや知りたいことについて解説 ● 年齢の近い若い投資家に講演してもらう
第12回	<ul style="list-style-type: none"> ● 今まで発表した銘柄の配当・譲渡益等の利益をチームごとに発表 ● 利益が出た理由や損失が出た理由を考察 ● 感想と今後について発表、運用報告

初心者、中級者、上級者などでクラスを分けて学べる内容を変更することで、継続して株式投資教室に参加できるように工夫する。また、半年ごとにチームを再編成することで、新たな交流を生み出せるようにする。

4.4. 株式投資教室を行うメリット

株式投資教室に参加することで高校生が得られるメリットは4つあると考える。1つ目は、将来の職業選択や進路選択を考えるきっかけになることである。銘柄分析を通じて様々な会社があることを知り、将来の選択の幅を広げることができる。2つ目は、経済について関心を持つきっかけになることである。株価の値動きが日々のニュースと関連していることを知り、世の中の動きに対して注目するようになる。3つ目は、資産形成について話し合えるコミュニティに属することができることである。日本証券業協会によると、2021年の金融商品別保有率は「預貯金」が92.2%と圧倒的に高く、「株式」は13.6%、「投資信託」は10.8%となっている²⁰ため、資産運用について気軽に相談できる仲間を得られるのは大きなメリットである。4つ目は、プレゼンテーションスキルの向上である。株式投資教室ではパワーポイント資料を作成して選んだ銘柄を発表するため、人前でプレゼンテーションする経験を積むことができる。

²⁰ 日本証券業協会（2021-12-15）“証券投資に関する全国調査（調査結果概要）”、
<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/data/files/2021gaiyou20211215.pdf>、（参照 2023-11-17）。

5. おわりに

本論文では、高校生に対する金融教育における課題とその解決策について論じてきた。

第1章では、高校で投資教育が必修化された背景には「諸外国と比較した金融教育の遅れ」「成年年齢の引き下げ」の2つがあり、未成年のうちから金融リテラシーを高める重要性が増していることを示した。

第2章では、金融教育の定義と目的を確認し、高校で提供されている金融教育と学校以外の場で提供されている金融教育について述べた。高校の金融教育の現状として「金融庁が提供する教材」「企業が提供する金融教育」「高校独自の金融教育」の3つを挙げ、高校で行われている具体的な教育内容を明らかにした。一方、学校以外の金融教育には、申し込みを行って参加する講演会や講座、インターネット上で気軽に見ることができる動画等があることを述べた。

第3章では、現在の金融教育における課題を高校と学校以外で提供されるものに分けて整理した。高校の金融教育の課題として「授業時数不足」「教える側の知識不足」「実生活とのつながりを実感しにくく実践的な知識が少ないこと」の3つを、学校以外の金融教育の課題として「信頼できるか内容か吟味が必要な点」「高校生向けかつ継続的に教育を受けられるプログラムが少ないこと」の2つを挙げた。

第4章では、第3章で述べた課題の解決策として、実践的な金融教育を習い事として行う案を提案し、株式投資教室の構想やメリットについて述べた。実践的な金融教育を行っている茨城県立常陸大宮高等学校と筆者の所属する九州産業大学商学部平川ゼミナールの2つの事例を参考にし、「グループによる銘柄分析とプレゼンテーション」「個人での購入銘柄の検討」「株式の購入」「チーム対抗銘柄選び」のサイクルで継続的に金融教育を行う案を考案した。実際にお金を動かすことで高校生に馴染みの薄い投資についての理解を深めることができると考える。本研究の意義は、学校教育で金融経済や家計管理に興味を持った学生がより学びを深められる場を提供し、未成年者の金融リテラシーの向上を図ることである。

今回は高校の金融教育における課題である「金融教育での学びを実生活と関連付けられていないこと」に着目し、解決策として習い事で実践的な金融教育を行う案を提案した。授業時数や教員の不足等の問題がある高校の金融教育では基礎から実践までを行うことが難しいと考えたため、基礎を高校教育で学び実践を習い事で学ぶというように、基礎と実践の場を切り離すことで高校生に対する現在の金融教育が抱える課題の解決を図った。し

かし、高校生の金融リテラシーのさらなる向上のためには学校教育で基礎から実践までを学べる環境を整えることが必要であると考え。なぜなら、習い事での教育は金融教育に興味のある者または興味がある保護者の子供にしか与えられないが、学校での金融教育では受ける者の興味の有無に関係なく施すことができるためである。

2024年には金融経済教育を戦略的に実施するための中立的な組織として「金融経済教育推進機構（仮称）」の設立や個人の資産形成を中立的に助言する専門資格の新設が行われる²¹。今後、官民一体となった推進機構によって、高校の金融教育が抱える授業時数や教員の不足等の課題を解決し、実践的な金融教育を全ての学校で行える状態になることを期待する。

²¹ 岩田夏実、「金融教育、官民で推進機構 24年にも、専門資格も新設 資産形成の助言役身近に」、『日本経済新聞』、2022-11-29、朝刊、9頁。新聞記事については日経テレコン21から入手した。

参考文献

- “MY SCHOOL”、<https://my-school.via-corp.jp/>、(参照 2023-10-31)。
- “SpringX 超学校親子で学ぶ金融講座～お金の話をかんたんに！株式投資をもっと身近に～”、<https://kc-i.jp/activity/chogakko/financial-literacy/>、(参照 2023-10-31)。
- アイザワ証券水戸支店(2021-11-16)“金融セミナー 茨城県立常陸大宮高等学校”、ゼロから学べるアイザワ投資大学、<https://www.aizawasec-univ.jp/article/e24b779d4388d50e6b9d36b905a44685c26221ff.html>、(参照 2023-11-10)。
- “お金を学んで夢を広げる F 学キッズ”、<https://fgaku.co.jp/fgakukids/>、(参照 2023-10-31)。
- 価格.com マネー編集部(2020-03-22)“高校生が 20 万円提供されて、株式投資に挑戦。生徒たちが得たモノと運用結果は？”、価格.com マガジン、<https://kagakumag.com/money/?id=15187>、(参照 2023-10-12)。
- 学力再生工房 AQURAS “【小中高対象】マネーリテラシー講座 / 令和時代を賢く生き抜く人材に育てる金融教育”、https://aquaras.com/money_literacy/、(参照 2023-10-17)。
- 学校法人高宮学園 代々木ゼミナール(2023-07-19)“代ゼミが高校生と保護者を対象とした金融教育イベントを 8 月 19 日(土)に初開催”、https://www.yozemi.ac.jp/news/press/___icsFiles/afieldfile/2023/07/18/0719release_literacy.pdf、(参照 2023-10-17)。
- “キッズファイナンス教室”、<https://kidsfinance.stores.jp/about>、(参照 2023-10-31)。
- “5 歳児からのお金の学習塾 まねまねタウン”、<https://www.thinney.com/lesson>、(参照 2023-10-31)。
- “トウキョウキッズ TOKYO KIDS”、http://www.tokyokids.co.jp/item_list2.html、(参照 2023-10-31)。
- 働く女性のミカタ by PR TIMES (2021-12-10) “開講から半年で受講者 2,000 名を突破した親子向けオンライン投資教育「親子 de 資産形成アカデミー」の第 4 期がスタートします！”、<https://www.fujitv-view.jp/partners-releases/post-449043/2/>、フジテレビュー!! そのハナシには、つづきがある(参照 2023-10-31)。
- 濱口翔太郎(2020-03-06)“村上世彰氏が特別顧問の「N 高投資部」、初年度の活動終了 部員がもらった 20 万円は増えたのか……？”、ITmedia NEWS、<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2003/06/news146.html>、(参照 2023-10-12)。

- 松井証券(2022-09-16)“高校生必見！『資産運用！学べるラブリー』特別夏期講習～金融教育編～身になる！笑える？！マヂカルラブリーと学ぶ、将来に備えた長期分散積立投資”、
https://www.matsui.co.jp/company/press/2022/pr220916_2.html、(参照 2023-10-17)。
- 三田市役所 (2023-10-20) “こうみん未来塾「探究コース」(令和 5 年度)”、
https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/23/gyomu/jumin_katsudo/2/3/21789.html、(参照 2023-10-31)。
- 村上世彰(2020-08-07)“投資家・村上世彰氏が N 高生を「学習効果がない」とバッサリ切ったワケ 高校生 1 人 20 万円で投資した結果”、PRESIDENT Online、
<https://kagakumag.com/money/?id=15187>、(参照 2023-10-12)。

(16,246 文字)